

の抑制——司法府と独立国家機関』『執政制度の比較政治学』（日本比較政治学会年報、第18号）日本比較政治学会（編）、157-179ページ所収。京都：ミネルヴァ書房。

玉田芳史（編著）、2017.『政治の司法化と民主化』京都：晃洋書房。

玉田芳史；船津鶴代（編）、2008.『タイ政治・行政の改革 1991-2006年』千葉：アジア経済研究所。

宮脇聡史、『フィリピン・カトリック教会の政治関与——国民を監督する「公共宗教」』大阪大学出版会、2019、iv+345p。

1980年を境にして、宗教は世界各地で「私的空間」から飛び出し、政治へ介入し始めた。ホメイニによるイラン革命、カトリック教会が後押ししたポーランドの「連帯」やニカラグアのサンディニスタ民族解放戦線、アメリカ合衆国におけるキリスト教原理主義の再興などが例として挙げられよう。近代化や世俗化が進むほど宗教の政治的役割が減退すると考えた多くの近代化論者たちにとって、逆説的な現象が当時起きていた。ホセ・カサノヴァに代表される「公共宗教」論は、民主化や解放運動といった出来事に宗教が果たした政治的役割に注目してきた[Casanova 1994]。

本書が事例として取り上げるフィリピンにおいても、1986年のピープル・パワーという出来事（フェルディナンド・マルコス独裁政権打倒）を、カトリック教会が全面的に支持したことは広く知られている。とはいえ「公共宗教」を論じた先行研究に対し、本書の最大の特徴としてまず指摘すべきポイントは、民主化という出来事そのものよりも、ピープル・パワー以降のフィリピン市民社会において、カトリック教会が、政治（国家レベルからNGOレベルにいたる）への関与を制度化、恒常化してきたと主張していることである（p.20）。著者である宮脇は、フィリピン・カトリック司教協議会調査局やマニラ大司教区調査開発局が刊行した膨大な一次資料を渉猟しながら、1980年から2000年までの約20年におけるフィリピン・カト

リック教会が担った政治、社会との関わりを解き明かしている。

本書の章立ては以下である。

- 第1章 「公共宗教」は政治にどう関わるか——フィリピン・カトリック教会の国民論と教会論をつなぐ
- 第2章 カトリック教会の政治関与・動員形成過程
- 第3章 政治・社会司牧の制度と主流教説の確立
- 第4章 要理教育刷新の展開
- 第5章 教会刷新ビジョンとフィリピン社会
- 第6章 矛盾の露呈
- 第7章 「公共宗教」の模索

イントロダクションにあたる第1章「『公共宗教』は政治にどう関わるか」では、本書の議論の中心を占めるフィリピン・カトリック司教協議会（Catholic Bishop's Conference of the Philippines: CBCP）の概要、扱う資料、ならびに著者の立場やアプローチが丁寧に紹介されている。とりわけ注意したいのは、神学に基づく政治社会理解に対して著者が批判的な姿勢を示していることである。「神学に基づく政治社会理解においては、教会が分析主体、政治社会は分析対象とされてしまいやすい」（p.10）。この問題を回避するために宮脇が取ったアプローチは、フィリピン社会や政治、さらには人々と教会との関わりを包括的、多角的に扱うことができる地域研究であると述べる。

第2章「カトリック教会の政治関与・動員形成過程」では、スペインならびにアメリカ植民地時代まで遡りつつ、現代にいたるまでのカトリック教会と民衆の関係史が論じられている。とりわけカトリック教会が世界中の政治改革に大きく関与する画期となった第2バチカン公会議（1962-65年）以降の歴史に焦点が当てられており、マルコス戒厳令期からピープル・パワーを経た民主化以降における教会と政治の緊張関係が、時系列に整理されている。

第3章「政治・社会司牧の制度と主流教説の確立」では、本書の主な研究対象であるCBCPが、

政治、社会、人々に対してどのような関与を行ってきたのか、CBCPが刊行した1940年代から1990年代までの膨大な資料に基づき明らかにされている。フィリピンのカトリック教会が政治に積極的に関与するようになった1980年代以降の司牧声明を見ると、「公共のために」(for the public)、「公共善」(common good)、あるいは「民主主義」(democracy)といった用語が急増したことが分かる(p. 111)。とりわけ注目したい宮脇の指摘は、これら声明が「家庭／家族」(family)をプライベートなものではなく、公的領域への入り口として理解しているということである。聖職者の生涯独身制との対比で、一般信徒がもたらす公共善としての結婚、クリスチャン家庭の形成が、教会の「家族的」、「指導的」、「官僚的」、「家父長的」性格と密接に結びつくことによって、公と私があいまいとなった空間が出現するのである。

第4章「要理教育刷新の展開」では、1970年代以降新たな取り組みとして行われてきた要理教育が主に論じられている。フィリピン各地の教区でばらばらに行われていた要理教育を全国レベルで統一するために、『フィリピン全国要理教育指導書』(1982年)、『フィリピン人カトリック信徒のための要理書』(1994年)が作成され、バチカンの教皇庁から使用許可の承認が下りた。しかし宮脇が指摘する問題は、全国レベルで要理教育を監督している要理教育・カトリック教育委員会(マニラのCBCP本部内設置)が、お上であるバチカンとの関係上、一般信徒の育成よりも正統教義の確立に重点を置いていることである。続けて宮脇は、多様かつ様々なニーズに対応しなければならない地方の教区では、要理教育に関する認識や実践は、マニラのそれらとかみ合っていないと述べる。さらにCBCPはラジオなどメディアを積極的に扱いながら司牧声明や政府への訴えを出しているが、使われる言語はほぼ英語であり、また難渋な表現も用いられているため、教会が自負する「貧しい人たちの教会」として機能しているとは言えない。1980年代初頭カトリックのカリスマ刷新運動としてマイク・ベラルデによって始められた「エル・シャダイ」は、こうした「貧しい人たちの」受け皿となり、宮脇によれば、マニラの貧困層を中心

に800万-1000万人といわれる動員力を誇っているという。

第5章「教会刷新ビジョンとフィリピン社会」では、宗教組織としてヒエラルキーを持つ狭い意味での教会と、社会貢献を行う広い意味での教会が、相互に重なり合いながら展開されている教会の公共問題への関与が論じられている。宮脇によれば、教会は選挙制度、平和問題、災害救援といった問題に積極的に取り組んでいる反面、フィリピンの要理教育のプログラムや教会刷新全般の進展など「フィリピンにおける教会のあるべき姿」という問題に関しては緩慢であるという。さらにピープル・パワー以降の教会主流派は、教会指導者の意思をフィリピン人の暮らしに貫徹させることも、あるいは「貧しい者たち」の意向を最大限尊重することもできなかったという。そして宮脇が鋭く指摘する事実、教会主流派や指導者たちが、このどっちつかずのスペースを作り出し、そこに身を置くことで、社会の中での地位を保持してきたことである(p. 228)。

第6章「矛盾の露呈」は、カトリック教会の主張(貧しい者たちの教会)と実際の行動の間には、さまざまな矛盾が隠されており、この矛盾が劇的なかたちで露呈した出来事としてジョセフ・エストラーダ大統領の放逐とそれに続いた政変を描いている。1998年5月の大統領選挙でエストラーダは、貧困層と教会関係者から多大な支持を受けたことによって圧勝した。しかし当選直後から教会は、親マルコス派の流れを汲む財界と近く、米軍滞在協定の締結や違法賭博の合法化を進めるエストラーダ政権に対して不満を表明した。さらに大統領の再選を認めるなど憲法改正着手にエストラーダが乗り出すと、教会は明確な不支持を表明し、マニラで大規模なデモ活動を行った。最終的に、エストラーダのさまざまなスキャンダルが発覚すると、教会はこれを鋭く非難し、大規模なデモを動員しながら2001年1月エストラーダを退陣に追い込んだ(EDSA2)。宮脇は、独裁政権下と民主主義政権下という大きな違いはあるもの、ピープル・パワー(EDSA1)を牽引した教会が再び預言者の役割を担い、民衆を道徳的に導いたという点で、EDSA1とEDSA2の共通点を挙げている。

ところが2001年4月エストラダが不正金の着服で告発され、逮捕されると、親エストラダ派の貧しい民衆たちがEDSA大聖堂を占拠する大規模なデモが起きた。民衆はこのデモをEDSA3と呼び、民衆が支持する大統領を豊かな者たちが踏みにじった不当に対する正義であると主張した。宮脇は、このEDSA3によって、「貧しい者たちの教会」を実践してこなかった教会の矛盾が露呈されたと鋭く指摘する。

終章の第7章「『公共宗教』の模索」は、各章をまとめつつ、カトリック教会が、ソトとウチ、「公共」の垣根をあいまいにしながら、さらに市民社会と半ば同化しつつも超越的指導者として政治に関与してきた事実を、フィリピンにおける「公共宗教」の特徴として結論づけている。

CBCPが刊行した膨大な一次資料を扱いながら、フィリピンのカトリック教会の特徴を体系的に論じた本書は、質と量の双方の点で、国内だけでなくフィリピンをはじめ海外で刊行された学術書であつても比肩するものはない。この点で本書は、フィリピン・カトリック研究の今後の展開において、必ず参照されるインパクトを備えている。とりわけ評者は、カトリック教会の矛盾を鋭く突いた第5章と第6章から多くの示唆を受けた。

宗教社会学の門外漢を承知の上で気になった点を一点挙げるとすれば、副題にある監督という用語について、宮脇がどのような意図を込めているのか、やや分かりづらいことである。本書が明らかにした事例に基づくならば、教会は国民を監督できているとも言えるし、まだできていないとも言える。さらに要理教育において、「フィリピンにおける教会のあるべき姿」が明確に提示されていない以上、監督者として教会がフィリピンをどう導こうとしているのか、あいまいなままのはずである。もちろん宮脇が終章で示しているように、「公共宗教」として教会がどのような模索をしているのか、2000年代から現在にいたる大統領に対する政治関与から窺うことができる。そうであるならばなおのこと、「公共宗教の模索」、あるいは「公共宗教の矛盾」と表現する方が適切ではないだろうか。

とはいえ民主化や解放運動といった近代化を経

た後、教会が国民をどう導こうとしているのか明確でないのは、おそらくフィリピンに限られることではない。「公共宗教」を論じたカサノヴァは、西洋近代の行き詰まり、傲慢さ、そして凋落という不確かな世界に生きる私たちにとって、宗教を世俗化や「公」と「私」の二元論という視点から分析するだけでは不十分であると主張する。さらには行き詰まった近代が自らを近代から救うことに、宗教は意図せず手助けするかもしれないという期待すら込めている。近代という監督者を失った私たちにとって、宗教は私たちを導く最後の砦なのかもしれない。

(芹澤隆道・京都大学人文科学研究所研究員)

参考文献

Casanova, Jose. 1994. *Public Religions in the Modern World*. Chicago: University of Chicago Press.

小泉順子 (編). 『歴史の生成——叙述と沈黙のヒストリオグラフィ』 京都大学学術出版会, 2018, 5+334p.

はじめに

本書は歴史が編纂される過程におけるメタナラティブ（「大きな物語」）に着目したものである。歴史上の諸「事実」から何がどのように選ばれ、いかに「叙述」され「大きな物語」の形成に寄与したのか、一方で、そこから何が見落とされ、ときに排除され「沈黙」を余儀なくさせられてきたのか。そのことについて、東南アジア史の範囲に限定し、8人の著者が各論考を通じ批判的にあぶり出している。

歴史学におけるメタナラティブとは、本書序文の脚注4に紹介されているApplebyほか（1994）の定義に従えば、「歴史の解釈と記述を有機的に編成するためのより高位の認知の枠組み」（p. 7）のことを指す。新興独立国家の多い東南アジアでは、とりわけ独立闘争を軸とした国民国家形成の「物語」がメタナラティブとなりやすく、研究者もそこから自由になることは容易ではなかった。

本書で展開される議論は、その基盤を今世紀初